

中部経済新聞

ナビゲーター

疑問視され始めている。原子力エネルギーに十分な資本を持つスタートアップ企業が台頭して、新エネルギー論争の端緒を開く可能性を秘めている。

同様に、欧州の人口高齢化に起因する差し迫った福祉危機の解決策として、ほぼ無制

京都議定書やそれ以降、地域排出目標達成のため汚染を伴う生産工程を海外に移転し、欧州の脱工業化を長年にわたり加速させた「グリーン」という断固たる排出目標は、今や公然と疑問視され、多くの欧州諸国が採用してきた脱原発エネルギー政策や教条も

日本への期待
世界各地から

176

欧州の現在と不確実性に関して

方向転換し始めているのか(下)

限に行われている移民政策についても言える。なぜなら、主に非熟練の経済移民からなる大規模な集団を、技能重視の経済に統合することがますます困難になっているし、価値観や信念の面で、彼らは先住民とほとんど共通点を持たないからである。

こういった文脈で欧州の広範な人々が、日本を「ここ数十年、高齢化、経済モデルの再構築」という私たち同様の課題に直面し、それらを管理してきた国」として、また「ほとんど気づかれることなく西

洋的な消費習慣に影響を与えてきた国」として、あまり話題に上らず、ほとんど密かに再発見していることは、状況が変化している兆候である。

10年前、日本が直面した課題は、後に欧州が直面することになる課題の前兆となるような極めて特別な課題だったが、それについて語っても、相手はあつけないとられるだけだった。しかし今はそうでなく、多くの人が日本を「よく理解はできないけれど、学ぶべき興味深いことが多々ある、親しみやすくもの静かな

洋的な消費習慣に影響を与えてきた国」と見ていて。一見これらは、ばらばらに見えるかもしれないが、同時に欧州という船が方向転換を始め、新たな環境に適応し始めている兆候でもある。これなら一定の成功を収めるに十分だろうか。一定の望みはあるだろうか、答えが出るには時が必要だ。残念だが、経済サイクルの加速を信じるなら、その時間はかなり短いものであるだろう。

然、あらゆるものを規制し標準化しようとする悪癖に陥っていて、イノベーションを阻害し、追加コストを課すという既知の副作用を伴っている。EUのAI(人工知能)条例はその好例だ。洗練されたのは肥大化した官僚機構と報告書を作成したドラギ氏なら、EUの官僚機構を少なくとも動き出させるような連合を何とか組み上げることができるかもしれない。

格に規制すれば、欧州がAIチャンピオンの座につくのを阻むだけだ。成功を期待する者たちは、イノベーションに優しい経済圏で開発を続けるだろう。米国はいうに及ばず、中国そしておそらく日本やその他アジアの虎たちもそう

だが手腕と度量、そして豊富な経験を持つ元欧州中央銀行総裁で、競争力を阻害するのは肥大化した官僚機構と報告書を作成したドラギ氏なら、EUの官僚機構を少なくとも動き出させるような連合を何とか組み上げることができるかもしれない。

【ルジェロ・ウイズレル、リーム中産連】

(月曜日に掲載)